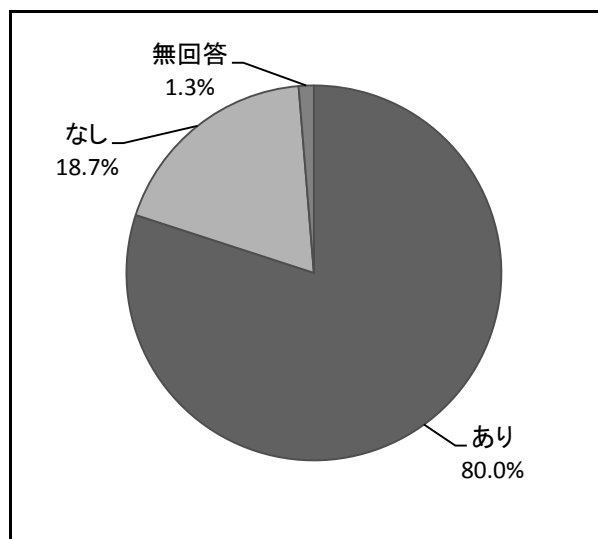


定年制を定めている事業所の割合は80.0%
(184社)で、平均定年年齢は61.4歳である。

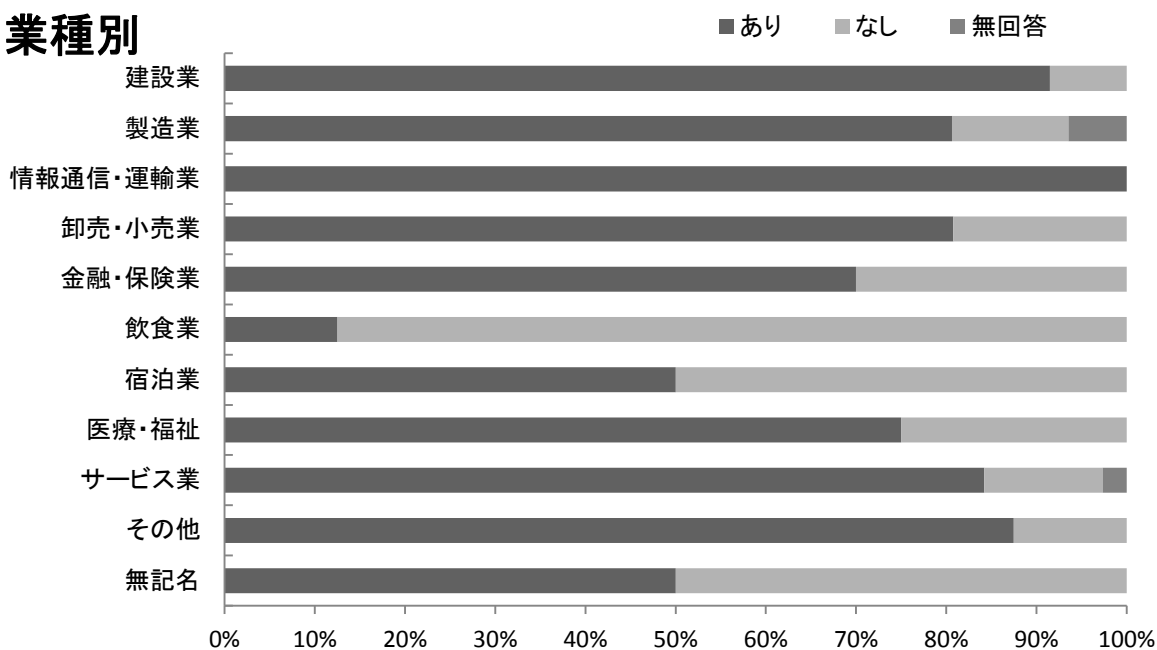
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.4歳	飲食業	65.0歳
建設業	62.2歳	宿泊業	60.0歳
製造業	61.9歳	医療・福祉	61.1歳
情報通信・運輸業	61.4歳	サービス業	61.1歳
卸売・小売業	60.4歳	その他	62.9歳
金融・保険業	60.7歳	無回答	65.0歳

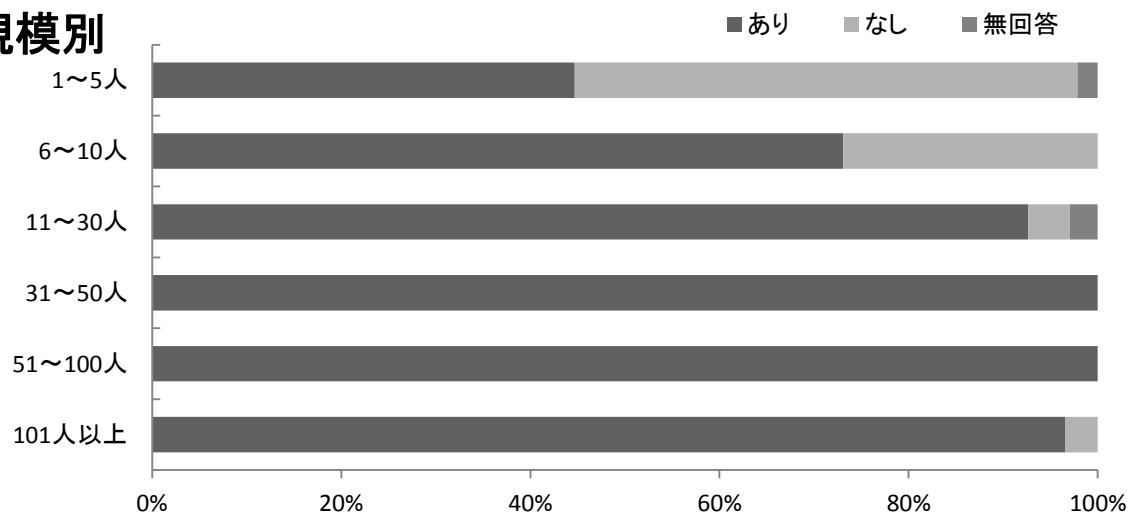
1～5人	62.6歳	31～50人	61.3歳
6～10人	61.7歳	51～100人	60.4歳
11～30人	61.7歳	101人以上	60.2歳



業種別



規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	80. 0%	18. 7%	1. 3%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	184社	43社	3社	230社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	91. 5%	8. 5%	
製造業	80. 6%	12. 9%	6. 5%
情報通信・運輸業	100. 0%		
卸売・小売業	80. 8%	19. 2%	
金融・保険業	70. 0%	30. 0%	
飲食業	12. 5%	87. 5%	
宿泊業	50. 0%	50. 0%	
医療・福祉	75. 0%	25. 0%	
サービス業	84. 2%	13. 2%	2. 6%
その他	87. 5%	12. 5%	
無記名	50. 0%	50. 0%	

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	43社	4社		47社
製造業	25社	4社	2社	31社
情報通信・運輸業	8社			8社
卸売・小売業	42社	10社		52社
金融・保険業	7社	3社		10社
飲食業	1社	7社		8社
宿泊業	2社	2社		4社
医療・福祉	15社	5社		20社
サービス業	32社	5社	1社	38社
その他	7社	1社		8社
無記名	2社	2社		4社
合 計	184社	43社	3社	230社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	44. 7%	53. 2%	2. 1%
6～10人	73. 1%	26. 9%	
11～30人	92. 6%	4. 4%	2. 9%
31～50人	100. 0%		
51～100人	100. 0%		
101人以上	96. 6%	3. 4%	

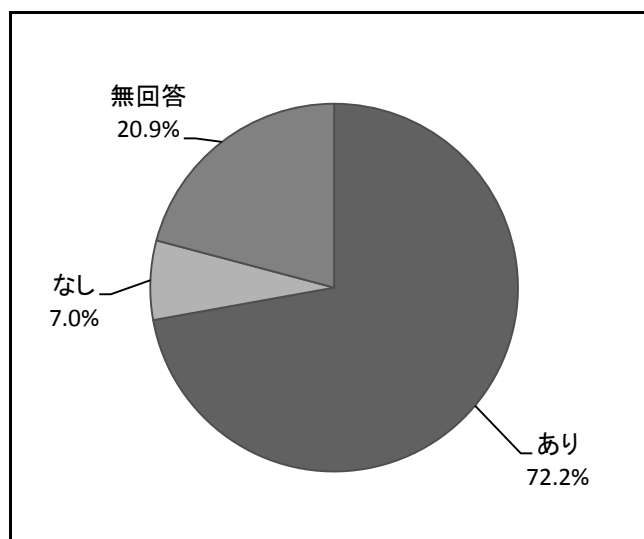
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	21社	25社	1社	47社
6～10人	38社	14社		52社
11～30人	63社	3社	2社	68社
31～50人	15社			15社
51～100人	19社			19社
101人以上	28社	1社		29社
合 計	184社	43社	3社	230社

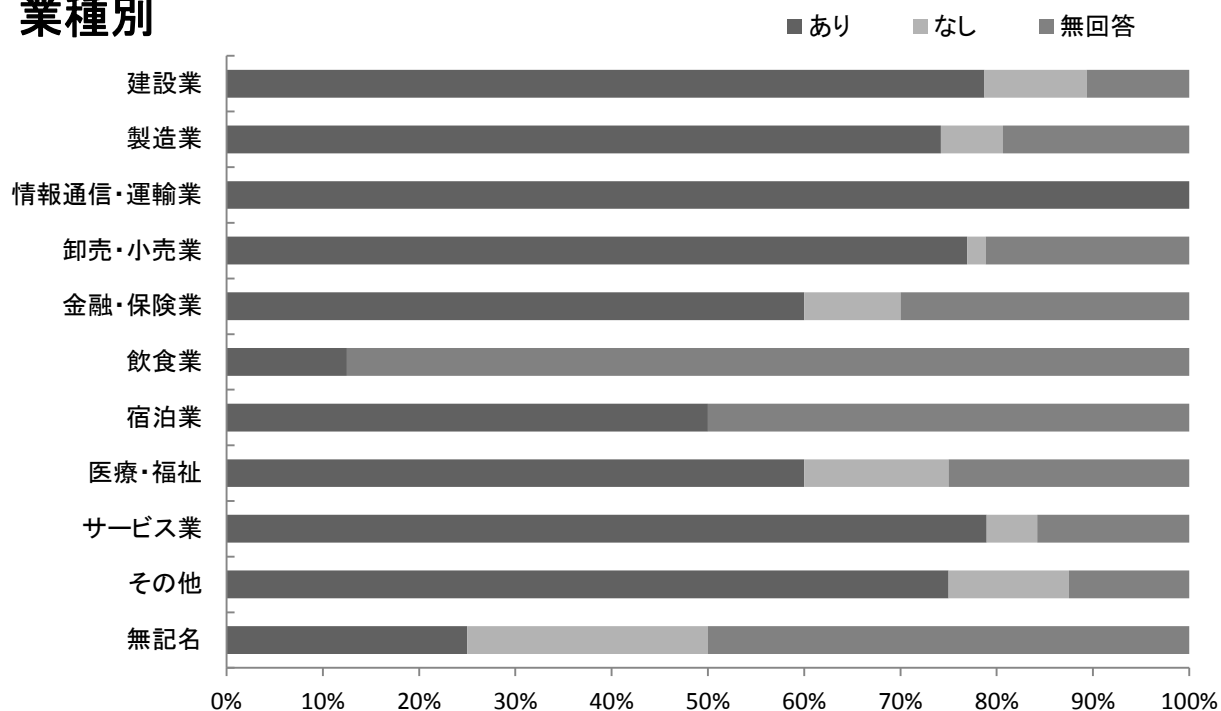
定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、72.2%（230社中166社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」が100.0%と最も高い割合で制度化されており、次に「サービス業」で78.9%となっている。

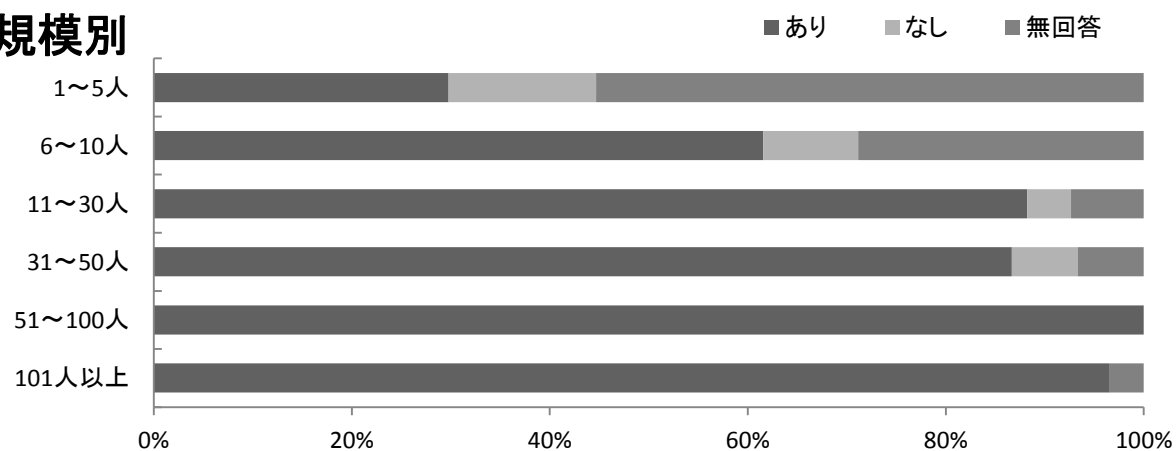
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約3割で最も低い。



業種別



規模別



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	72. 2%	7. 0%	20. 9%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	166社	16社	48社	230社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	78. 7%	10. 6%	10. 6%
製造業	74. 2%	6. 5%	19. 4%
情報通信・運輸業	100. 0%		
卸売・小売業	76. 9%	1. 9%	21. 2%
金融・保険業	60. 0%	10. 0%	30. 0%
飲食業	12. 5%		87. 5%
宿泊業	50. 0%		50. 0%
医療・福祉	60. 0%	15. 0%	25. 0%
サービス業	78. 9%	5. 3%	15. 8%
その他	75. 0%	12. 5%	12. 5%
無記名	25. 0%	25. 0%	50. 0%

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	37社	5社	5社	47社
製造業	23社	2社	6社	31社
情報通信・運輸業	8社			8社
卸売・小売業	40社	1社	11社	52社
金融・保険業	6社	1社	3社	10社
飲食業	1社		7社	8社
宿泊業	2社		2社	4社
医療・福祉	12社	3社	5社	20社
サービス業	30社	2社	6社	38社
その他	6社	1社	1社	8社
無記名	1社	1社	2社	4社
合 計	166社	16社	48社	230社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

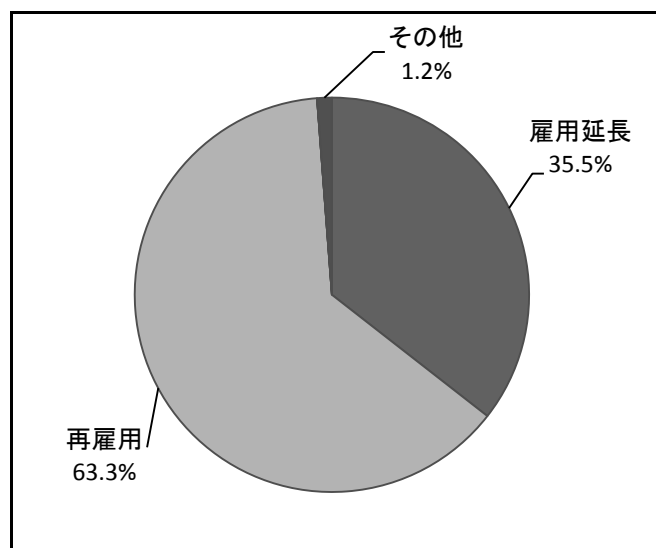
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	29. 8%	14. 9%	55. 3%
6～10人	61. 5%	9. 6%	28. 8%
11～30人	88. 2%	4. 4%	7. 4%
31～50人	86. 7%	6. 7%	6. 7%
51～100人	100. 0%		
101人以上	96. 6%		3. 4%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

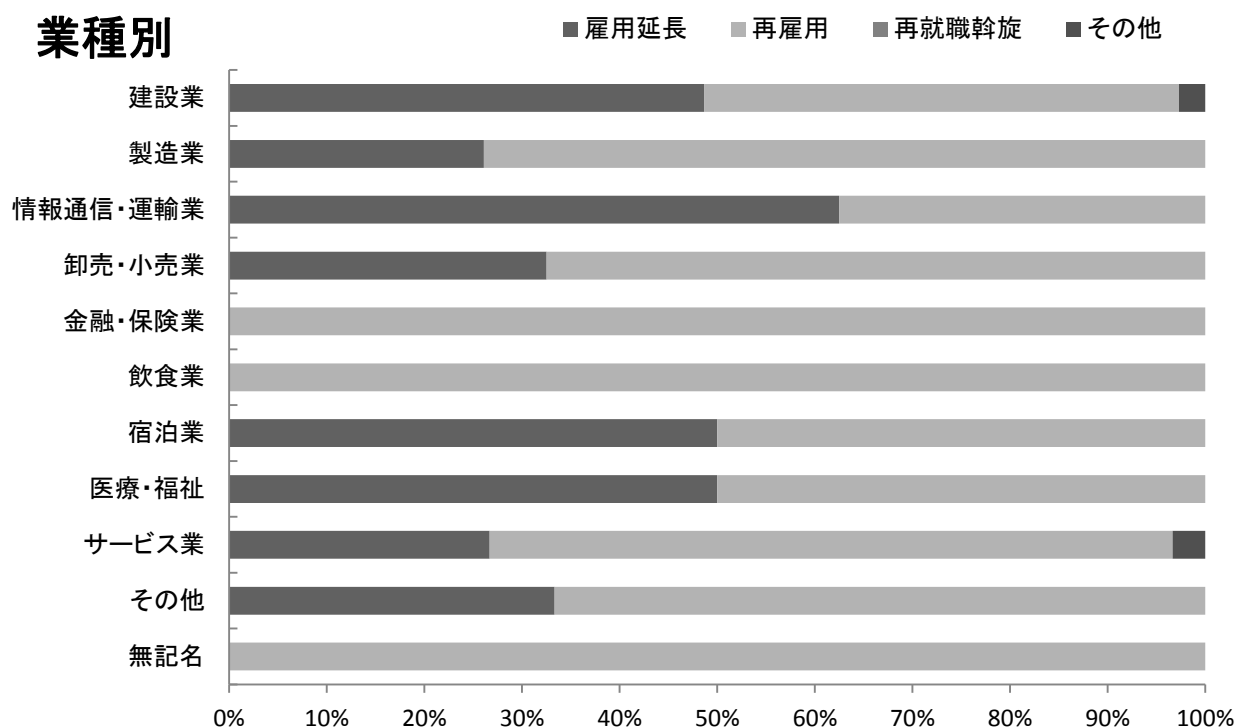
規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	14社	7社	26社	47社
6～10人	32社	5社	15社	52社
11～30人	60社	3社	5社	68社
31～50人	13社	1社	1社	15社
51～100人	19社			19社
101人以上	28社		1社	29社
合 計	166社	16社	48社	230社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の63.3%（166社中105社）で、次に多いのは「雇用延長」の35.5%（166社中59社）である。

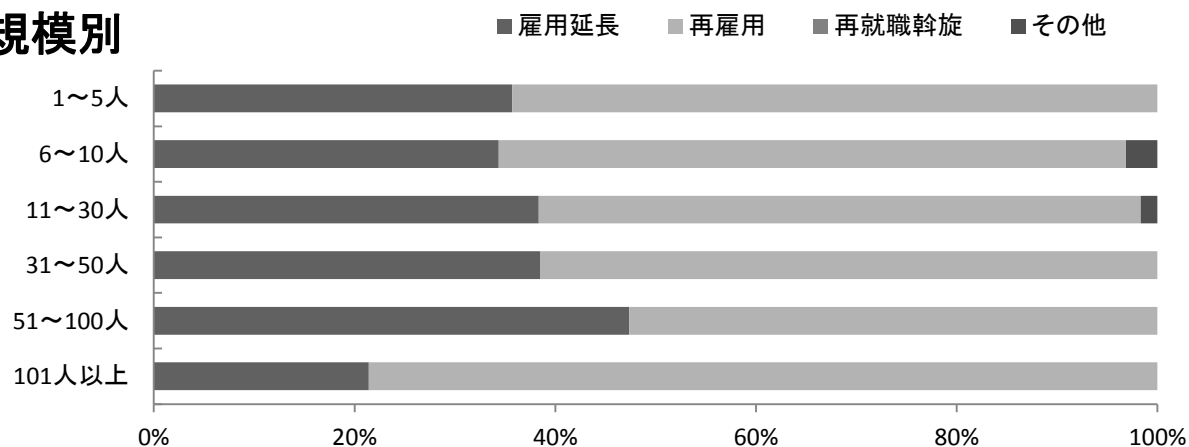
業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の62.5%（8社中5社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」「飲食業」の100.0%である。



業種別



規模別



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全 体	35.5%	63.3%		1.2%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
全 体	59社	105社		2社	166社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	48.6%	48.6%		2.7%
製造業	26.1%	73.9%		
情報通信・運輸業	62.5%	37.5%		
卸売・小売業	32.5%	67.5%		
金融・保険業		100.0%		
飲食業		100.0%		
宿泊業	50.0%	50.0%		
医療・福祉	50.0%	50.0%		
サービス業	26.7%	70.0%		3.3%
その他	33.3%	66.7%		
無記名		100.0%		

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
建設業	18社	18社		1社	37社
製造業	6社	17社			23社
情報通信・運輸業	5社	3社			8社
卸売・小売業	13社	27社			40社
金融・保険業		6社			6社
飲食業		1社			1社
宿泊業	1社	1社			2社
医療・福祉	6社	6社			12社
サービス業	8社	21社		1社	30社
その他	2社	4社			6社
無記名		1社			1社
合 計	59社	105社		2社	166社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	35.7%	64.3%		
6～10人	34.4%	62.5%		3.1%
11～30人	38.3%	60.0%		1.7%
31～50人	38.5%	61.5%		
51～100人	47.4%	52.6%		
101人以上	21.4%	78.6%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
1～5人	5社	9社			14社
6～10人	11社	20社		1社	32社
11～30人	23社	36社		1社	60社
31～50人	5社	8社			13社
51～100人	9社	10社			19社
101人以上	6社	22社			28社
合 計	59社	105社		2社	166社